

予算委員会参考人名簿

1. 日 時 平成24年2月27日（月） 午前9時

2. 案 件 平成二十四年度一般会計予算
平成二十四年度特別会計予算
平成二十四年度政府関係機関予算

3. 氏 名

慶應義塾大学経済学部教授 こま 駒 むら 村 こう 康 へい 平 君

株式会社日本総合研究所主任研究員 にし 西 ざわ 沢 かず 和 ひこ 彦 君

中央大学法科大学院教授 もり 森 のぶ 信 しげ 茂 き 樹 君

社会保障の教育推進に関する検討会委員 ほそ 細 の 野 まさ 真 ひろ 宏 君

平成二四年二月二十七日

衆議院予算委員会速記録

議事速報

○中井委員長 次に、豊田潤多郎君。

○豊田委員 新党きづなの豊田潤多郎でございます。

私は、同じ質問を四人の参考人の方にそれぞれお答えいただきたいと思ひまして、私の方でしばらくお話をさせていただいて、二分か三分程度になるかもしれませんが、各参考人の方からお考えをお聞かせ願いたいということです。

私の質問というのは、端的に、消費税の増税の前にやるべきことがあるのではないか、これは私の持論であります。そのことについて、各参考人、どのようにお考えかということをお聞きしたいと思ひます。

そもそも、この前の委員会でも私申し上げましたが、平成二十三年、昨年の六月に、菅前総理のもとで、社会保障と税の一体化ということを検討していく、これが民主党それから内閣ということ

で決められたわけですが、このアプローチの仕方は、私は、おかし、間違っているということを最初から申し上げてきました。

なぜなら、社会保障と税というそのアプローチの仕方というのは、まさに、社会保障を受けたいあるいは維持したいということならば、もう消費税の増税しかないでしょうという、社会保障と消費税の増税ということ二者択一のできない、二者で一つしか結論のないような、そのような、まさに社会保障は聖域だ、だから社会保障を維持するため、あるいは、国民の皆さんが社会保障を受けたいんだったら消費税の増税しかないんですよ、こういう切り口というかアプローチの仕方は絶対におかしい、これを私は昨年の六月からずっと申し上げてきたわけです。

なぜおかしいかというと、私は昨年の暮れにどうしてもこれが耐えられなくなつて民主党を離党したわけですが、二年半前の民主党が国民の皆さんに公約したこと、私は、全てそれを全部実行できる、あるいはしなきゃならないというか、それは難しいこともあることは承知していますが、国民の皆さんにお約束したその基本になることをまずやってから、しかも、消費税というのは、そのときに四年間は上げませんよということまで言ったことを、実際にちゃんとお約束したことを守らずに、逆に、約束していないこと、あるいはしないと言ったことをやるということはおかしい、しかも、その切り口が、社会保障と税の一体改革という切り口で国民の皆さんに迫っていくということとは絶対におかしいということをお断り申し上げ

たわけです。

社会保障といえども聖域ではありません。皆さんは社会保障という何か全てが聖域のように思われたいけれども、社会保障の中に相当の無駄があります。きょう、私は、そこを具体的に議論する時間ありませんし、十五分しか持ち時間がありませんから、その議論はもし機会があればまたいたしたいと思ひますが、社会保障こそ、逆に言うと、歳出削減の大きなメスを入れるべき部分であると私は考えています。

社会保障を含めた歳出全般、その歳出全体の見直し、これをまずやらなきゃならない。それは、単に今までの自民党や、あるいは、その皆さんには申しわけないですが、これまでやってきたようなそういう延長線上での歳出カットあるいは削減というのでは絶対にこれはできないのであつて、もう思い切つた統治機構の改編、組織の見直し、それを徹底的に行うことによつて行政の中にある無駄を排除していく。これは、もう従来言われていることですが、行財政改革の徹底ということになるわけですが、思い切つた統治機構の改編と組織の見直し、これが必要になります。これをまず徹底的に行うことによつて歳出の削減を行っていく。

その次に歳入の見直しを行うことですが、参考人の皆さんはよく御存じのように、歳入というのは三つの要素から成っています。税と税外収入、そして公債金、借金です。公債金は財政規律の観点から、できるだけこれをふやさない、あるいは減らしていくというのが、私はこれはもう当

然あるべき姿だと思っておりますが、その公債金を減らしていくというこの前提に立てば、残りの税か税外収入、これを上げるしかありません。

まず、税外収入を上げる。例えば、政府が最近躍起になってやっていますけれども、政府の保有株、郵政でありますとかたばこだとか、そういうところの保有株の売却だって、もつと早く検討すべきだったと私は思っています。そのような税外収入を極力上げた後に、どうしても足らず前、これが歳出を穴埋めできないということであれば、そのときに初めて増税、税の議論になる。

しかも、税は、御案内のように、森信君もよく御存じだと思いますが、君というのは大変失礼で、私の役所の後輩なものですから、つい君と言ってしまいました。森信教授もよく御存じのように、税というのは、所得それから資産そして消費という、三つの税源に対して、所得税、いわゆる個人所得税や法人税、資産は相続税や固定資産税、それから消費税というのは消費税そのほかの間接税、こういう形で、所得、資産、消費というこの三つにバランスよく課税をしていくというのが税の本来的あり方であります。

だから、一挙になぜ消費税に増税……

○中井委員長 豊田質疑者に申し上げますが、もうあと七分しかなくなりましたから、十三分までですから、あなたの持ち時間は、そこにお届けしてあります。一人二分まで到底ありませんよ。

○豊田委員 八分残します。

○中井委員長 八分つて、八分も残っていないと言うと。自分で勝手に時間決めるなや。七分

しかないと言っているんだから。

○豊田委員 わかりました。

では、端的に申し上げます。

ということで、今申し上げたように、まず歳出の徹底的な見直しを行い、それからそれに見合う歳入、その中でも税外収入等を検討し、最後に増税ということになる、こういうアプローチの仕方が私は正しいと思っておりますので、この考え方について、私は決して消費税を否定するものではありません。将来の税源として大変大事な税でありますから、消費税の増税というのは、私は早かれ遅かれやらなきゃならない、むしろ早くやるべきだと思っておりますけれども、その前にやるべきことがあるのではないかと。

この点について、四人の参考人の方の御意見を順次伺いしたいと思います。

以上です。

○駒村参考人 国民の多くの方が負担がふえながら給付もカットというようなことに対して大変不愉快な思いをされるかと思えます。一方で、先生おっしゃるように、行財政改革あるいは議員定数の見直し等々、いろいろ大きな課題もあるかと思えます。

ただ、私の資料の方でも少し数字を出しながらお話をしておりますけれども、社会保障給付費百兆円でございます。百兆円の中には、先生おっしゃるように、無駄な部分もそれはあるだろうと思えますけれども、高齢化率二三から二四%になっている国で、GDP五百兆円に対して百兆円、つまり二〇%で抑えているということは、よく抑え

ている方でもあるということ、先進国との比較です、国民にも理解していただく必要があると思えます。

また、足りないお金は毎年四十兆から四十五兆でございますので、当然行財政改革が必要だと思えますけれども、やはりそれでは足りないということ。あとは、やはり金融市場との、時間との争い。膨大な国債がたまっておりまして、日本の国債の価格が安定しているうちに何とか財政再建の道筋をつけた方がよろしいかと、私はそういうふうに思っています。

以上です。

○西沢参考人 まず、消費税増税の前にやるべきことがあるという御質問でありまして、私もそのとおりであると思えます。それは社会保障に関しては、先ほど申し上げましたマクロ経済スライドがきちんと機能していないこととありますとか、例えば、七十歳から七十四歳の前期高齢者の方の保険料負担、これが今、毎年補正予算で二千億円ぐらい軽減されていますけれども、こういったものはどうしてもやった方がいいと思えます。

他方で、今回の素案、大綱の中に公務員の給与削減ですとか議員定数削減がありますけれども、私はこれはやや疑問でありまして、例えば、議員定数を削減すると、我々の国会に送り出す代表が減ってしまう、民意がどうやって反映されるかといった観点から議論されるべきですし、国家公務員の給与削減に関しても、我々が受ける行政サービスの質、量との関連の中で議論されるべきであって、今回の消費税引き上げのための国民へ

のなだめといえますか、として議論されるべきではないと思っております。

根底には、政府自身が社会保障の中身を語り切れていないことがあると思うんですね。なぜ消費税5%が必要なのかといった語れない構造問題があるので、また、勉強が足りていないところがあるので、こういった公務員の給与削減ですとか議員定数削減という話で持っていてしまえばいいけれども、それは真実の説明ではないというふうに考えております。

○森信参考人 今の先生の御提言というんでしようか問題提起、私も基本的にはそのとおりだと思います。消費税率引き上げの前にもいろいろやるべきことがたくさんある、そのとおりだと思います。

ただ、問題は、そのやるべきことが引き延ばしの理由になってはいけないというふうにも考えております。したがって、やはり基本的には、同時並行的にこの問題を進めていくしかないのではないかとこのように思います。

私の考え方を一つ述べていただければ、その行政改革の起爆となるのは、先ほどから言っております番号制度、これをうまく活用しまして、例えば国税と地方税の徴税の一元化とか税と社会保険料の徴税の一元化とか、いろいろなことが可能になるのではないかと、しかも、行政機構を横串に通すことも可能になるのではないかとこのように思っておりますので、そういったことも考えていただければと思います。

○細野参考人 まず、一言で言えば、歳出の削減

の見直しを進めていくという考え方は正しいと思えます。それは当然やるべきことなんですけれども、ただ、それだけだともうとでもじゃないですけども、足りないのも現実としてあるので、だから、両輪で一気にやっていかないといけないぐらゐの危機にはあるんだと思います。

その意味では、本当に歳出の削減の手も緩めずに、同時に自分たちの社会保障の負担分ぐらゐは自分たちでちゃんと見ていこうというふうなところをきちんと出しながらやっていくことが重要だと思えます。

そこで、一番の重要な指標になるのは、やはりプライマリーバランスの国際公約だと思っております。二〇二〇年度までにプライマリーバランスを黒字化するということはもう国際公約しているわけなので、その整合性とどれだけ合うのかというところ。そこで足りなければ、ではこれだけ削減しなくちゃいけないよねというふうな具体的な数字が出てくると思うので、ただ、民主党の年金案も、そこも全部兼ね合わせて徹底的に議論を本日に早く始めるべきだと思っております。

○豊田委員 まだ十三分まで二分ほどありますので、一言締めを申し上げたいと思えます。

私は、消費税の引き上げ、あるいは、もともと導入され、一回引き上げがあったわけですが、これはもう大変なエネルギーが、もちろん今まさに野田総理がそこへ全力を挙げてやっておられる、それは私はわかるんですが、それだけのエネルギーを、もう一つ、返す刀でというような表現は不適當かもしれないけれども、なぜ歳出の方の切

り込みにそれだけのエネルギーを費やさないのか。私が長年おりました財務省、大蔵省でも、この増税、所得税や法人税の増税ではなくて、消費税の増税のときのそのエネルギーというのは本当に大変なものがあるわけです。だから、それを歳出のカットに向けてというのはまさに絶好の歳出カットの機会であり、国民の皆さんの八割ぐらゐの方は、消費税の増税をやる前にやるべきことがある、そういうアンケート調査が出ているわけですから、消費税への関心がこれだけ高まりつつあり、そして、消費税増税の前にやるべきことがある、そういう国民の皆さんの世論をバックに、まさに消費税を上げると同時に歳出のカットを行っていく、そこに野田総理が全力を尽くされるといいうのが私は本来の筋ではないかということを最後申し上げて、質問を終わります。

○中井委員長 これにて豊田君の質疑は終了いたしました。